



2022年2月2日

各 位

会 社 名 日本電気硝子株式会社
代 表 者 名 社 長 松本 元春
ユード番号 5214 東証第一部
問 合 せ 先 常務執行役員 森井 守
TEL 077 (537) 1700

カーボンニュートラルへの取り組みに関するお知らせ

当社は、大切にしている価値観として“自然との共生”を掲げ、「世界一効率の高いモノづくりこそが、世界一環境にやさしいモノづくりにつながる」との考えのもと、品質や歩留まりの向上を通じて省エネルギーやCO₂排出削減に取り組んできました。今日、カーボンニュートラルが地球規模の重要課題となる中、昨年4月には社内に「カーボンニュートラルプロジェクト」を立ち上げ、CO₂排出削減の取り組みをさらに強化しているところです。

ガラス事業は、溶融工程におけるエネルギー使用が多いため、当社では、地球温暖化への影響を少しでも抑制するため、古くから溶融工程を中心にCO₂排出削減に取り組んできました。1993年には、日本で初めてCO₂排出と窒素酸化物発生の抑制が図れる酸素燃焼炉を導入し、ほぼ全ての溶融炉への導入が完了しました。また、燃料を重油からLPGへ、さらには天然ガスへとCO₂排出の少ないものに転換を進める中で、2010年には重油の使用を完全に廃止し、天然ガスへの転換も完了させました。このほか、エネルギー利用効率とともに生産性を高める目的で、溶融工程に電気を取り入れ、天然ガスとのハイブリッド溶融炉に変換していますが、現在は、カーボンニュートラルへの取り組みの重要施策として、溶融エネルギーを全て電気でまかなう全電気溶融炉への転換に積極的に取り組んでいます。

当社としては、今後も持続可能なモノづくりを追求するとともに、地球温暖化防止に貢献するため、2030年に2018年比でCO₂排出量（Scope 1+2）36%削減、生産量原単位（Scope 1+2）で60%削減を目標に定め、取り組んでいきます。また、2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指していきます。電気溶融の全社的水平展開、省エネ設備への切り換え、ユーティリティ設備更新の加速、水素等のCO₂フリー燃料の技術開発、再生可能エネルギーへの投資や調達等を織り込んだ野心的な取り組みを推進し、これらの目標を達成していく所存です。

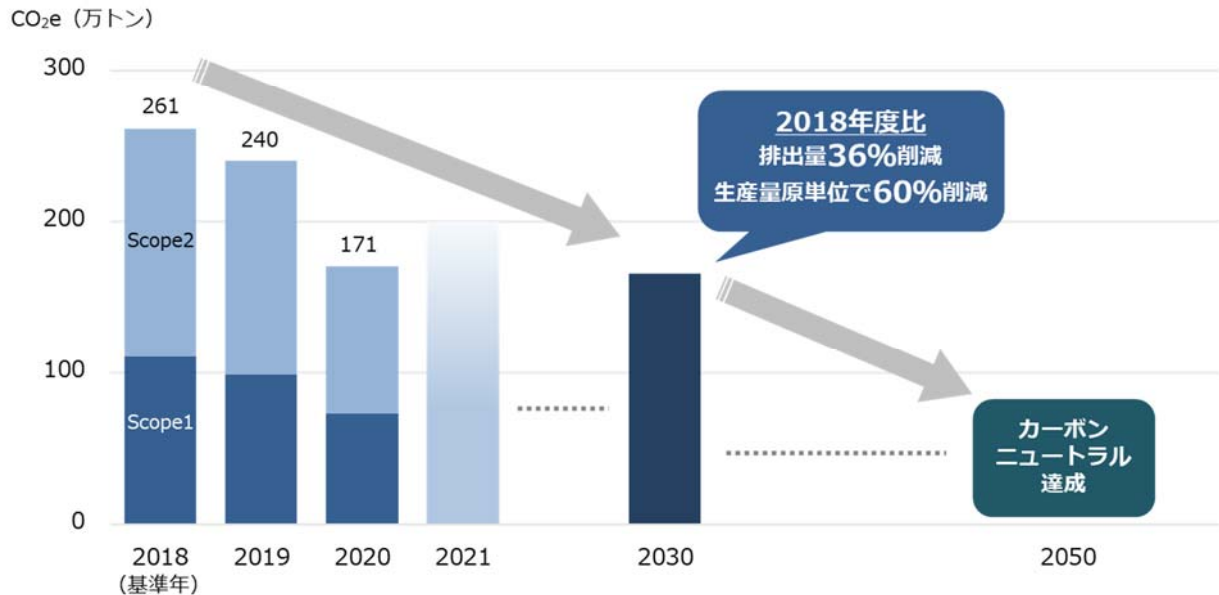
(TCFD 提言への賛同)

気候変動が事業にもたらすリスクと機会を分析し、財務面への影響とその対応を皆さまにお伝えできるよう、昨年11月に、気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures, TCFD）の提言への賛同を表明しました。今後TCFD提言に基づいた分析を進めるとともに適切に開示を行ってまいります。

以 上

(CO₂排出量の削減目標 (Scope1+2))

2030年に排出量36%削減・生産量原単位で60%削減、 2050年までにカーボンニュートラルを目指す



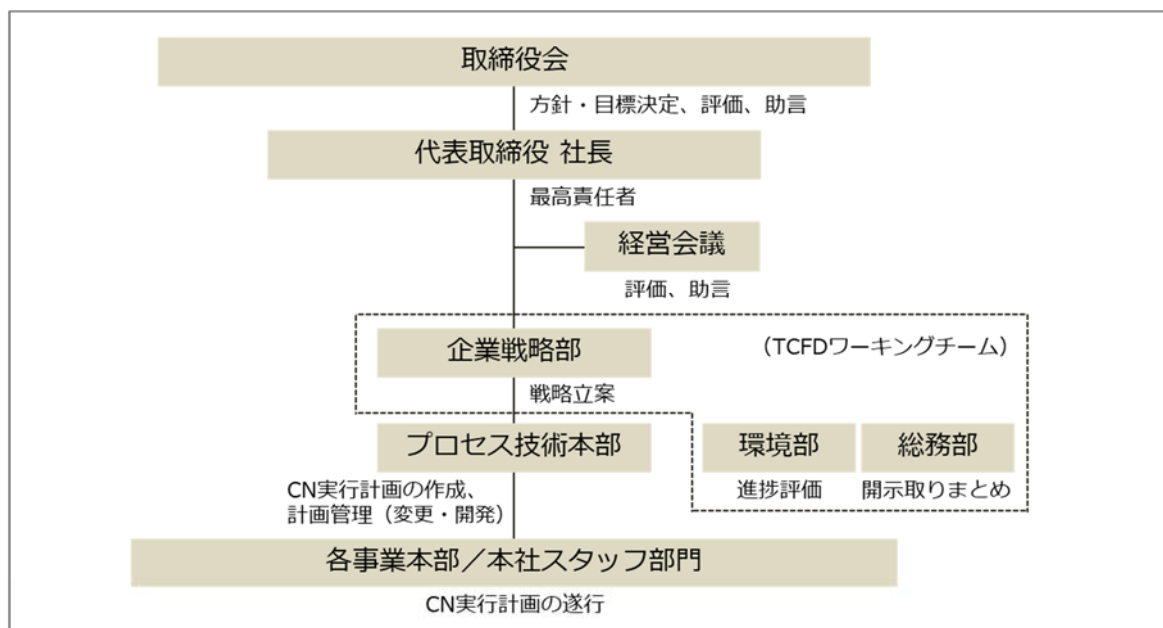
(カーボンニュートラルに向けた取り組み)

積極的な投資や研究開発等により、 カーボンニュートラルの実現を目指す

2021年4月に、「カーボンニュートラルプロジェクト」を立ち上げ
CO₂排出量削減の実行計画を作成、遂行中

区分	取り組み
製造プロセス	電気溶融の推進、溶融の高効率化
	省エネ設備への切り換え
	成形/加工設備の技術改良/電化
	操業の自動化/最適化
ユーティリティ設備	高効率設備への更新
	設備の最適化 (需給ミスマッチ解消など)
	運転の最適化 (外部環境/生産プロセスなど)
技術開発	CO ₂ フリー燃料 (水素等) の技術開発
調達	再生可能エネルギーへの投資や調達

(カーボンニュートラル (CN) 及びTCFDの推進体制)



- CNの実行計画を作成し、2022年度から取り組みを開始
- 2021年11月にTCFD提言への賛同を表明。表明にあたり、初期的なシナリオ分析を実施。炭素税とエネルギーコストの増加が重大なリスクと認識
- 環境配慮製品については、拡販、開発を推進
例：ガラスファイバ（風力発電用風車ブレード用途等）、全固体Naイオン二次電池、等